

グローバル 眼の

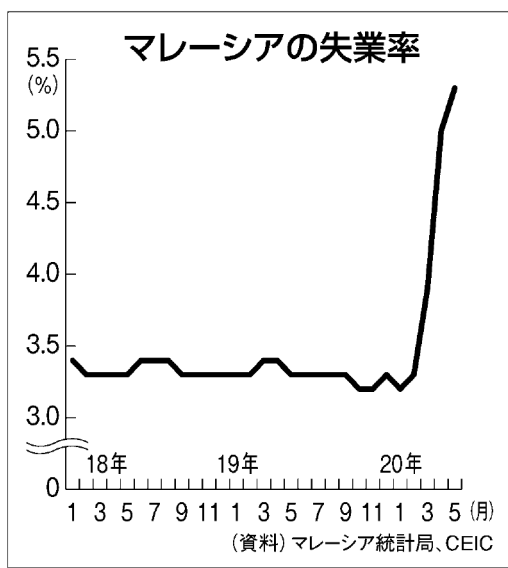
足元で新型コロナウイルス回復(Recovery)の感染第2波に対する懸念が高まりつつあるものの、マレーシア経済は6月10日から「回復期」常態への移行(Reform)に移行している。これは「6R戦略」(1)移動制限による感染抑制(Resilience) (2)経済救済策による国民・経済支援(Resilience) (3)管理下での経済活動再開(Restart) (4)失業・雇用対策(2)企業活動の推進(3)消費刺激・デジタル化推進の三つの柱から構成されている。中でも、マレーシア政府が力を入れているのが失業・雇用対策である。実際、従業員の雇用維持などを条件に従業員1人当たり600万円を支給する給与助成プログラムには

政権弱体化で混乱リスク

53億と、計画全体(390億)のなかで最も大きな予算を割り当てている。マレーシア政府が失業・雇用対策に注力する理由には、以下の二つがある。

一つ目は、新型コロナウイルス3%と、年初の3.2%から大幅に上昇し、リーマン・ショック時の最大値4.1%(2009年12月)も上回った。二つ目は、ムヒディン政権が世論を無視できないという事情である。ムヒディン政権は、マハテイル前首相の突然の辞任によって、3月に急ぎよ発足したが、選挙を経ない同政権の正統性に疑義を呈する声は少なくない。もともと、民間所得格差などで国民は失業問題に敏感なため、失業対策に手厚い措置をすることで、国民の支持獲得と脆弱な政権基盤

マレーシア、上昇する失業率



予措置の期限を9月末から年末まで延長すると発表された。しかし、4月の入るリスクを孕んでい自動的な返済猶予措置とる。今後の雇用環境の改善は異なり、企業は条件変更の内容について金融機関に、政治混乱を嫌気した更の内容が必要となつて、10月スクにも注意しておく必要がある。



日本総合研究所
調査部マクロ経済研究
センター副主任研究員
塚田 雄太